

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第137期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 閑史

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 谷口 岩昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部シニアマネジャー(連結決算) 伴 雅雄

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)

武田薬品工業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目8番4号)

武田薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)

武田薬品工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第136期 第1四半期 連結累計期間		第137期 第1四半期 連結累計期間		第136期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		398,292		410,302		1,557,267
経常利益	(百万円)		66,233		52,490		113,168
四半期(当期)純利益	(百万円)		87,563		29,076		131,244
四半期包括利益(包括利益)	(百万円)		40,247		124,628		304,095
純資産額	(百万円)		1,950,199		2,276,514		2,223,359
総資産額	(百万円)		3,467,951		3,933,711		3,955,599
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		110.92		36.83		166.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		110.90		36.79		166.21
自己資本比率	(%)		54.5		56.2		54.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療用医薬品事業)

当第1四半期連結会計期間において、インビラージェン Inc.およびその子会社インビラージェン(シンガポール) Pte. Ltd.を買収したことなどにより、3社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社147社、持分法適用関連会社16社を合わせた164社により構成されることとなりました。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の締結等は次のとおりであります。

(1)技術導出

該当事項はありません。

(2)共同研究

該当事項はありません。

(3)技術導入

該当事項はありません。

(4)クロスライセンス

該当事項はありません。

(5)販売契約

該当事項はありません。

(6)その他

当第 1 四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	契約対象の取引の実行年月
武田アメリカ・ホールディングス Inc.ほか(連結子会社)	インピラージェン Inc.および同社株主代表	アメリカ	インピラージェン Inc.の全株式譲受による買収	2013. 5	2013. 5

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) はじめに

米国経済は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州では債務危機に端を発した景気低迷が続いており、新興国においても経済成長に減速傾向が見られるなど、世界経済の動向は依然として不透明な状況にあります。一方、国内においては、日銀による金融緩和や政府による財政政策を背景に、デフレ脱却および景気回復への期待が高まっております。

医薬品市場の動向をみると、大型製品の相次ぐ特許切れの影響に加え、各国で財政再建を背景とする医療費抑制策の強化が進んでいることなどにより、先進国を中心に成長が鈍化しております。また研究開発においても承認審査の厳格化や技術革新の壁に直面し、画期的な新薬の創出は困難となってきました。一方、iPS技術の実用化、アンメット・ニーズを満たす新薬の創出に繋がるイノベーションに大きな期待が寄せられています。

このような環境のもと、当社は、グローバルカンパニーとして、2020年のあるべき姿を示す「ビジョン2020」を新たに策定し、「革新的な医薬品に加え、高品質なブランドジェネリック医薬品（特許の切れた先発品）、ワクチン、一般用医薬品（OTC医薬品）をお届けすることで、少しでも早く、少しでも多くの人々の願いに応えていく」ことを当社の長期目標と定めました。

このビジョンの実現に向け、当社は、2013年度を起点とする新中期成長戦略をスタートさせました。「グローバル化の推進（Globalization）」、「多様性の追求（Diversity）」、「革新への挑戦（Innovation）」を基本軸として、これまでの戦略の深化・発展に取り組んでまいります。

特に今後は、グローバル製薬企業として強靱で効率的な事業運営体制の構築と、キャッシュマネジメントの強化に注力し、海外における事業基盤の確立と研究開発パイプラインの一層の強化に向けた戦略的投資を実施してまいります。

<販売関連>

先進国においては、既存品から新製品へと製品構成の転換を進めており、新興国においては、市場成長率を上回る成長の実現に向け、当社の新製品に加えて、各市場のニーズに合致した製品の獲得・育成に向けた取り組みを推進しております。

米国においては、本年6月に2型糖尿病治療剤「ネシーナ」、「カザーノ（「ネシーナ」と「メトホルミン」の合剤）」、「オセーニ（「ネシーナ」とチアゾリジン系の2型糖尿病治療剤「アクトス」の合剤）」の販売を開始しました。「オセーニ」は、DPP-4阻害薬とチアゾリジン系薬剤の合剤としては、米国で初めての製品となります。

欧州においては、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」が順調に伸長しております。さらに、本年6月に小児の再発・難治性CD30陽性ホジキンリンパ腫または全身性未分化大細胞リンパ腫を対象とした臨床試験における同剤の高い腫瘍縮小効果を示す中間解析結果を発表しました。

日本においては、戦略製品である2型糖尿病治療剤「ネシーナ」ファミリー、高血圧症治療剤「アジルバ」、高脂血症治療剤「ロトリガ」の売上最大化に注力しており、特に、「アジルバ」については、本年5月に長期処方解禁されたことを機に、一段と処方が拡大しております。

<研究開発関連>

研究開発においては、予防・治療・治癒にわたる医療の多様なニーズに応える新しい解決方法を提供する取り組みを進めております。現在、2型糖尿病治療薬「TAK-875（一般名：fasigliam）」、クローン病・潰瘍性大腸炎治療薬「MLN0002（一般名：vedolizumab）」、前立腺癌治療薬「TAK-700（一般名：orterone）」、多発性骨髄腫治療薬「MLN9708（一般名：ixazomib citrate）」、大うつ病治療薬「Lu AA21004（一般名：vortioxetine）」をはじめとする、開発後期のパイプラインが充実しており、これらの早期承認取得に向けた活動に注力しております。なお、本年6月には、米国において、「MLN0002」の販売許可を申請しております。

ワクチン事業においては、昨年10月の「武田ワクチン(モンタナ) Inc. (注)」買収によるノロウィルスワクチンの獲得に続き、本年5月には、米国「インビラージェン Inc.」を買収し、 Dengue熱ワクチンなどの開発パイプラインを拡充しました。また、両社の基盤技術も獲得し、これらにより、グローバルにワクチン事業を展開するという目標に向けて、さらに大きな一歩を踏み出しました。

今後も、当社は、研究開発生産性の向上に資する他社との共同研究や研究アライアンス活動等、さまざまな取り組みを積極的に推進してまいります。

(注) 本年3月、「リゴサイト・ファーマシューティカルズ Inc.」から社名を変更しております。

当社は、230年を超える長い歴史の中で培われた普遍的価値観である「タケダイズム（誠実：公正・正直・不屈）」を根幹に、さらなるコンプライアンスの徹底を図り、今後も、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションの実現に向けて邁進してまいります。

<ご参考> 2010年以降に発売した主要製品

[日本]

<2010年 発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠（一般名：アログリプチン安息香酸塩）」
高血圧症治療剤「ユニシア配合錠（「プロプレス」とカルシウム拮抗剤（アムロジピンベシル酸塩）の合剤）」
抗癌剤「ベクティピックス点滴静注（一般名：パニツムマブ）」
不眠症治療剤「ロゼレム錠（一般名：ラメルテオン）」
2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠（「アクトス」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン塩酸塩）の合剤）」
2型糖尿病治療剤「アクトスOD錠（口腔内崩壊錠）」
ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック（「タケプロン」、アモキシシリン水和物およびメトロニダゾールの組み合わせ製剤）」

<2011年 発売>

アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール（一般名：ガランタミン臭化水素酸塩）」（「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施）
2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠（「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤（グリメピリド）の合剤）」
2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠（「ネシーナ」と「アクトス」の合剤）」

<2012年 発売>

高血圧症治療剤「アジルバ錠（一般名：アジルサルタン）」

<2013年1月 発売>

高脂血症治療剤「ロトリガ粒状カプセル（一般名：オメガ-3脂肪酸エチル）」

[北米]

(米国)

<2010年 発売>

2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR（「アクトス」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン徐放製剤）の合剤）」

<2011年 発売>

高血圧症治療剤「イダービ（一般名：アジルサルタン メドキシミル）」

<2012年 発売>

高血圧症治療剤「イダーバクロー（「イダービ」とサイアザイド系利尿剤（クロルタリドン）の合剤）」

<2013年6月 発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ（一般名：アログリプチン安息香酸塩）」
2型糖尿病治療剤「カザーノ（「ネシーナ」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン塩酸塩）の合剤）」
2型糖尿病治療剤「オセーニ（「ネシーナ」と「アクトス」の合剤）」

(カナダ)

<2010年 発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント（一般名：デクスランソプラゾール）」
痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック（一般名：フェブキソスタット）」

<2011年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス（一般名：ロフルミラスト）」

<2012年 発売>

鉄欠乏症貧血治療剤「フェラヘム（一般名：フェルモキシトール）」

[欧州]

- <2010年 発売>
 非転移性骨肉腫治療剤「メパクト（一般名：ミファミルチド）」
- <2012年 発売>
 高血圧症治療剤「イダービ（一般名：アジルサルタン メドキシミル）」
 鉄欠乏症貧血治療剤「リエンゾ（一般名：フェルモキシトール）」
 悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス（一般名：ブレンツキシマブ・ベドチン）」

[新興国のうち主なもの]

- (ブラジル)
 <2011年 発売>
 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名：ロフルミラスト)」
- (ロシア)
 <2012年 発売>
 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名：ロフルミラスト)」
- (メキシコ)
 <2011年 発売>
 逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名：デクスランソプラゾール)」
 非転移性骨肉腫治療剤「メパクト（一般名：ミファミルチド）」
- <2012年 発売>
 高血圧症治療剤「イダービ（一般名：アジルサルタン メドキシミル）」
- <2013年1月 発売>
 慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名：ロフルミラスト)」
- <2013年3月 発売>
 高血圧症治療剤「イダーバクロー（「イダービ」とサイアザイド系利尿剤（クロルタリドン）の合剤）」

(2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	4,103億円[対前年同期	120億円（3.0%）	増]
営業利益	477億円["	149億円（23.8%）	減]
経常利益	525億円["	137億円（20.7%）	減]
四半期純利益	291億円["	585億円（66.8%）	減]

[売上高]

前年同期から120億円（3.0%）増収の4,103億円となりました。

- ・国内では昨年に販売を開始した高血圧症治療剤「アジルバ」が伸長しました。また、米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」の伸長に加え、昨年6月に買収した「URLファーマ社」から獲得した痛風・高尿酸血症治療剤「コルクリス」の増収効果がありました。さらに、欧州では悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」が順調に売上を伸ばしているほか、アジアを含む新興国でも販売が拡大しています。これらに加えて、為替レートが円安となった影響（403億円のプラス）などがありましたが、米国において、2型糖尿病治療剤「アクトス」が特許期間満了に伴う後発品参入の影響により大幅な減収となったことにより、全体では120億円の増収にとどまりました。

・医療用医薬品の主要品目の売上高は下記のとおりです。

高血圧症治療剤 「カンデサルタン（国内製品名：プロプレス）」	424億円	対前年同期	51億円（10.8%）減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロリン（国内製品名：リュープリン）」	326億円	〃	29億円（9.7%）増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール（国内製品名：タケプロン）」	297億円	〃	24億円（8.8%）増
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」（米国売上高）	238億円	〃	61億円（34.8%）増
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	229億円	〃	27億円（13.6%）増
痛風・高尿酸血症治療剤 「コルクリス」（米国売上高）	137億円	〃	107億円（359.6%）増（注）
2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン（国内製品名：アクトス）」	105億円	〃	452億円（81.1%）減

（注）2012年6月の米国「URLファーマ社」買収に伴い獲得した「コルクリス」について、買収前の2012年4月から5月までの売上高は前年比較の対象に含めておりません。

〔営業利益〕

前年同期から149億円（23.8%）減益の477億円となりました。

- ・売上高は増収となったものの、利益率の高い「アクトス」の減収に伴い売上総利益が微増にとどまったことに加え、為替レートが円安となった影響により販売費及び一般管理費が151億円（6.5%）増加したため、営業利益は減益となりました。
- ・研究開発費は、13億円（1.7%）減少し、775億円となりました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、海外子会社における事業運営体制の合理化による経費削減効果等があったものの、為替レートが円安となった影響により164億円（10.7%）増加し、1,700億円となりました。

〔経常利益〕

営業利益が減益となったことにより、前年同期から137億円（20.7%）減益の525億円となりました。

〔四半期純利益〕

前年同期から585億円（66.8%）減益の291億円となりました。

- ・経常利益が減益となったことに加え、前年同期においては、過年度納付した移転価格税制に基づく追徴税の還付金（還付税金および還付加算金（税引後））を528億円計上していることから、四半期純利益は減益となりました。
- ・1株当たり四半期純利益は、前年同期から74円09銭（66.8%）減少し、36円83銭となりました。
- ・特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり四半期純利益（注）は、前年同期から1円71銭（2.2%）増加し、79円05銭となりました。

（注）四半期純利益から、特別損益、企業買収によるのれん償却費・無形固定資産償却費等の特殊要因および移転価格税制に係る還付税金を控除して算定しております。

セグメント別業績の状況は、次のとおりです。

[医療用医薬品事業]

医療用医薬品事業の売上高は前年同期から114億円(3.2%)増収の3,719億円となり、営業利益は前年同期から160億円(29.1%)減益の390億円となりました。

- ・このうち国内売上高は、「ネシーナ」をはじめとする2010年に発売した製品群および昨年に発売を開始した「アジルバ」や「ロトリガ」の寄与はあったものの、「アクトス」および「プロプレス」の減収や販売契約終了に伴う一部の仕入品の売上減少を吸収できず、53億円(3.7%)減収の1,402億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	329億円	対前年同期	9億円(2.6%)減
「タケブロン」(消化性潰瘍治療剤)	173億円	〃	0億円(0.2%)減
「リュープリン」 (前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	163億円	〃	2億円(1.3%)増
「ネシーナ」(2型糖尿病治療剤)	73億円	〃	2億円(3.3%)増
「ベクティビックス」(抗悪性腫瘍剤)	48億円	〃	0億円(0.4%)増
「アクトス」(2型糖尿病治療剤)	43億円	〃	11億円(20.3%)減
「アジルバ」(高血圧症治療剤)	30億円	〃	11億円(60.1%)増

- ・海外売上高は、米欧における「ピオグリタゾン」および「カンデサルタン」の後発品参入による大幅な減収があったものの、昨年の「URLファーマ社」の買収による「コルクリス」の売上寄与およびアジアを含む新興国での増収に加え、為替レートが円安となった影響により、前年同期から167億円(7.8%)増収の2,317億円となりました。

主な品目の海外売上高は下記のとおりです。

「ベルケイド」(多発性骨髄腫治療剤)	238億円	対前年同期	61億円(34.8%)増
「パントプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	229億円	〃	27億円(13.6%)増
「リュープロレリン」 (前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	163億円	〃	27億円(19.7%)増
「コルクリス」(痛風・高尿酸血症治療剤)	137億円	〃	107億円(359.6%)増(注)
「ランソプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	124億円	〃	24億円(24.5%)増
「デクスラント」(逆流性食道炎治療剤)	111億円	〃	41億円(57.9%)増
「カンデサルタン」(高血圧症治療剤)	95億円	〃	42億円(31.0%)減
「ピオグリタゾン」(2型糖尿病治療剤)	63億円	〃	441億円(87.6%)減

(注) 2012年6月の米国「URLファーマ社」買収に伴い獲得した「コルクリス」について、買収前の2012年4月から5月までの売上高は前年比較の対象に含めておりません。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上高は、「アリナミン錠剤類」、「アリナミンドリンク類」等の増収により、前年同期から7億円（4.4%）増収の166億円となりました。営業利益は増収に伴う売上総利益の増益および期間経費の減少等により、9億円（19.8%）増益の54億円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は前年同期から1億円（0.6%）減収の229億円、営業利益は1億円（3.7%）増益の38億円となりました。

(3) 財政状態の分析

[資産]

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3兆9,337億円となり、前連結会計年度末に比べ219億円減少しました。期末日レートの円安に推移したことによる海外資産の増加や買収に伴うのれんを含む無形固定資産の増加などにより、固定資産が509億円増加したものの、有価証券を中心に流動資産が728億円減少しました。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末における負債は1兆6,572億円となり、主に流動負債の減少により前連結会計年度末に比べ750億円減少しました。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2兆2,765億円となりました。配当金の支払があったものの、純利益による増加に加え、円安に伴う為替換算調整勘定の改善などにより前連結会計年度末から532億円増加しました。

自己資本比率は56.2%となり、前連結会計年度末から1.6ポイント上昇しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動の内容および成果

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は775億円であります。

当社は、常に医療上のニーズをふまえ、研究開発戦略を決定しており、「代謝性・循環器系疾患」、「癌」、「中枢神経系疾患」、「免疫・呼吸器系疾患」、「消化器・腎臓系・その他疾患」、「ワクチン」を重点領域と位置付け、経営資源を投下し、画期的新薬の創出に挑戦しています。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- ・本年4月、高血圧症治療剤「アジルバ（一般名：アジルサルタン）」とアムロジピンベシル酸塩の合剤について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。
- ・本年5月、2型糖尿病治療薬「TAK-875（一般名：fasigliam）」について、第56回日本糖尿病学会年次集会において、日本人の2型糖尿病患者を対象として同薬の有効性と安全性を検討した臨床第3相試験のデータを発表しました。

- ・本年6月、多発性骨髄腫治療薬「MLN9708（一般名：ixazomib citrate）」について、米国臨床腫瘍学会年次集会（ASCO）において、前治療を受けた再発・難治性の多発性骨髄腫患者を対象とした単独投与の臨床第1相試験結果を発表しました。
- ・本年6月、クローン病・潰瘍性大腸炎治療薬「MLN0002（一般名：vedolizumab）」について、中等度から重度の活動期クローン病および潰瘍性大腸炎を対象とした生物学的製剤承認申請を米国食品医薬品局（FDA）に提出しました。
- ・本年7月、前立腺癌治療薬「TAK-700（一般名：orteronel）」の、転移性・去勢抵抗性前立腺癌患者を対象とした国際共同臨床第3相試験「ELM-PC5（Evaluation of the Lyase inhibitor orteronel in Metastatic Prostate Cancer 5）試験」（C21005試験）について、試験計画に従って実施した中間解析の結果、独立データモニタリング委員会の推奨に基づき盲検解除しました。
- ・本年7月、2型糖尿病治療剤「ビピディーア（一般名：アログリプチン）」、「ビブドメット（「ビピディーア」と同治療剤「メトホルミン」の合剤）」、および「インクリーシンク（「ビピディーア」と同治療剤「アクトス」の合剤）」について、欧州医薬品庁（EMA）の欧州医薬品評価委員会（CHMP）において販売承認を推奨する見解が示されました。

[導入品（アライアンス）に関する取り組み]

- ・本年5月、デンマーク「ルンドベック社」より導入した多重作用メカニズム型抗うつ薬「Lu AA21004（一般名：vortioxetine）」について、第166回米国精神医学会年次総会において、成人の大うつ病患者を対象とした臨床第3相試験結果を発表しました。
- ・本年6月、米国「シアトルジェネティクス社」より導入した悪性リンパ腫治療剤「ADCETRIS（一般名：ブレンツキシマブ・ベドチン）」について、ASCOにおいて、小児の再発・難治性CD30陽性ホジキンリンパ腫または全身性未分化大細胞リンパ腫を対象とした臨床第1 / 2相試験の第1相パートの中間解析結果を発表しました。
- ・本年7月、米国「アフィマックス社」より導入した腎性貧血治療薬「ペギネサタイド（一般名）」について、透析期患者（成人）を対象とした腎性貧血の効能で、昨年2月にEMAに提出していた販売許可申請を取り下げました。
- ・本年7月、当社と米国「ジンファンデル社」は、国際アルツハイマー病学会において、TOMM40遺伝子も加えたバイオマーカーを用いたアルゴリズムによるアルツハイマー病発症リスク評価のシミュレーションの結果を発表しました。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・本年5月、ワクチン事業の強化を目的として、米国「インビラージェン Inc.」を買収しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	789,666,095	789,666,095	東京、名古屋（以上市場 第一部）、福岡、札幌の各 証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	789,666,095	789,666,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		789,666		63,541		49,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,700 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,590,000	7,885,900	
単元未満株式	普通株式 676,395		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	789,666,095		
総株主の議決権		7,885,900	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	124,700		124,700	0.02
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		399,700		399,700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,613	266,883
受取手形及び売掛金	3 345,532	3 367,160
有価証券	258,092	117,999
商品及び製品	108,328	111,543
仕掛品	65,168	68,607
原材料及び貯蔵品	56,035	57,374
繰延税金資産	240,149	236,584
その他	95,330	159,648
貸倒引当金	3,166	3,510
流動資産合計	1,455,081	1,382,289
固定資産		
有形固定資産	511,101	509,870
無形固定資産		
のれん	675,353	704,030
特許権	2 363,057	2 365,045
販売権	2 582,869	2 606,851
その他	68,456	83,391
無形固定資産合計	1,689,735	1,759,318
投資その他の資産		
投資有価証券	176,702	191,312
その他	123,047	91,038
貸倒引当金	67	115
投資その他の資産合計	299,682	282,235
固定資産合計	2,500,518	2,551,422
資産合計	3,955,599	3,933,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 118,692	3 106,395
短期借入金	1,795	1,525
未払法人税等	113,430	25,643
賞与引当金	72,338	48,615
その他の引当金	10,928	13,121
その他	296,449	348,320
流動負債合計	613,632	543,620
固定負債		
社債	428,830	428,830
長期借入金	111,329	111,293
繰延税金負債	322,133	330,250
退職給付引当金	60,153	63,721
その他の引当金	19,842	20,670
その他	176,320	158,814
固定負債合計	1,118,608	1,113,578
負債合計	1,732,240	1,657,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	39,381	38,739
利益剰余金	2,243,113	2,201,131
自己株式	587	594
株主資本合計	2,345,449	2,302,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,960	87,075
繰延ヘッジ損益	-	503
為替換算調整勘定	264,403	178,411
その他の包括利益累計額合計	186,443	91,839
新株予約権	934	1,095
少数株主持分	63,418	64,441
純資産合計	2,223,359	2,276,514
負債純資産合計	3,955,599	3,933,711

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	398,292	410,302
売上原価	103,313	115,091
売上総利益	294,978	295,211
販売費及び一般管理費		
研究開発費	78,878	77,546
その他	153,534	169,960
販売費及び一般管理費合計	232,412	247,506
営業利益	62,566	47,705
営業外収益		
受取利息	343	225
受取配当金	1,782	1,765
持分法による投資利益	315	491
営業譲渡益	3,695	3,958
その他	2,062	6,123
営業外収益合計	8,198	12,561
営業外費用		
支払利息	781	726
寄付金	251	190
為替差損	1,638	747
条件付取得対価に係る公正価値変動額	¹ 557	¹ 2,557
その他	1,305	3,556
営業外費用合計	4,531	7,776
経常利益	66,233	52,490
特別利益		
法人税等還付加算金	² 11,593	-
特別利益合計	11,593	-
特別損失		
事業構造再編費用	³ 2,096	³ 2,303
特別損失合計	2,096	2,303
税金等調整前四半期純利益	75,730	50,187
法人税等	33,005	20,476
過年度法人税等	² 45,622	-
法人税等合計	12,618	20,476
少数株主損益調整前四半期純利益	88,347	29,712
少数株主利益	784	635
四半期純利益	87,563	29,076

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,347	29,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,574	9,117
繰延ヘッジ損益	222	503
為替換算調整勘定	125,235	86,190
持分法適用会社に対する持分相当額	6	112
その他の包括利益合計	128,594	94,916
四半期包括利益	40,247	124,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,399	123,680
少数株主に係る四半期包括利益	1,152	948

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(連結範囲の重要な変更)	当第1四半期連結会計期間において、インピラージェン Inc.およびその子会社インピラージェン (シンガポール) Pte. Ltd. を買収したことなどにより、3社を連結の範囲に含めております。 以上の結果、連結子会社の数は前連結会計年度末より3社増加し、147社となっております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
武田薬品工業(株)従業員	819百万円	798百万円
ケミカルサービス東京(株)	20	20
計	839	818

2 特許権、販売権

前連結会計年度(平成25年3月31日)および当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

特許権には、主として特許に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しており、販売権には、特許権以外の販売・マーケティング等に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,838百万円	2,455百万円
支払手形	158	133

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業外費用

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(条件付取得対価に係る公正価値変動額)

条件付取得対価は、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に国際財務報告基準又は米国会計基準に基づき認識した、主として将来の業績に応じて支払うロイヤルティの公正価値であり、当該公正価値の変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を営業外費用に計上しております。

2 特別利益、法人税等

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(過年度法人税等および法人税等還付加算金)

平成18年7月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付税金を過年度法人税等として計上するとともに、これに係る還付加算金を法人税等還付加算金として特別利益に計上しております。

3 特別損失

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(事業構造再編費用)

欧州および米州を中心とする海外連結子会社における従業員数の削減計画と事業拠点の統廃合をはじめとした事業運営体制の合理化策にかかる費用を特別損失に計上しております。主な内訳は削減対象の従業員にかかる早期退職関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	38,980百万円	42,718百万円
のれんの償却額	7,835	10,614

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,055	90.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,059	90.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	360,559	15,850	23,015	399,425	1,133	398,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	809	101	1,571	2,481	2,481	
計	361,368	15,952	24,586	401,906	3,614	398,292
セグメント利益	54,977	4,505	3,646	63,128	562	62,566

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	63,128
不動産子会社の賃貸損益(注)	622
棚卸資産の調整額	19
セグメント間取引消去	41
四半期連結損益計算書の営業利益	62,566

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:百万円)

日本	米州		欧州		アジア	その他	計	
	うち米国	うち中南米	うちロシア / CIS					
180,894	119,373	101,024	13,824	77,072	15,106	14,869	6,084	398,292

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	371,924	16,552	22,867	411,343	1,041	410,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	745	507	1,412	2,664	2,664	
計	372,669	17,059	24,279	414,007	3,706	410,302
セグメント利益	38,981	5,398	3,781	48,161	456	47,705

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	48,161
不動産子会社の賃貸損益(注)	556
棚卸資産の調整額	13
セグメント間取引消去	87
四半期連結損益計算書の営業利益	47,705

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:百万円)

日本	米州		欧州		アジア	その他	計	
	うち米国	うち中南米	うちロシア / CIS					
176,100	110,686	85,917	18,853	96,763	21,132	19,734	7,019	410,302

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	110円92銭	36円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	87,563	29,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	87,563	29,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	789,413	789,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	110円90銭	36円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	141	825

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月24日開催の取締役会における社債の発行額、借入金の実行額および金利の上限等に関する決議に基づき、社債償還資金および運転資金に充当すること等を目的として、以下のとおり無担保普通社債を発行するとともに資金の借入を実行いたしました。

なお、無担保普通社債については同7月10日に具体的な発行条件を決定いたしました。

無担保普通社債

	第14回無担保普通社債	第15回無担保普通社債
1. 発行総額	600億円	600億円
2. 発行価額	各社債の金額100円につき金100円	
3. 発行日	平成25年7月19日	
4. 利率	年 0.5%	年 0.7%
5. 償還期日	平成31年7月19日	平成32年7月17日
6. 償還方法	満期一括償還	
7. 重要な特約	担保提供制限条項	

借入金

1. 借入先	日本生命保険相互会社	シンジケートローン (注)	
2. 借入金額	100億円	600億円	600億円
3. 借入実行日	平成25年7月4日	平成25年7月25日	
4. 返済期限	平成32年7月4日	平成31年7月25日	平成32年7月27日
5. 担保の提供	なし		

(注) シンジケートローンは(株)三井住友銀行ほかを幹事とする複数の貸付人からの協調融資によるものです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 田 健 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月19日に無担保普通社債を発行するとともに平成25年7月4日及び25日に資金の借入を実行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。